

モザンビークの エネルギー資源開発をめぐる 史的考察

網中昭世

はじめに

「不問」の交錯するマプト回廊

モザンビークの首都マプトからヨハネスブルクへ続く国道4号、これがマプト回廊である。国境を越え、南アフリカの国道4号へとつながる。サトウキビ・プランテーションのなかをひた走ると、左手に見落としそうなほどに小さな標識がある。1986年10月19日、大統領専用機が撃墜され、モザンビーク共和国初代大統領サモラ・マシエル以下、政府高官ら35名が亡くなった現場ムブズィーニへの道標である。2006年の同日には両国首脳をはじめとするかつての独立解放闘争の同志らが出席し、没後20年の追悼式典が同地で催された。当時、誰が同機の撃墜を命じたのかは、公的には不問に付されたままである。

同じ国道4号路沿いの地中を26インチ口径のパイプラインが併走している。このパイプラインはモザンビーク南部イニャンバネ州テマーネの荒野に忽然と現れたガス田から865キロメートル

先、南アフリカのサソール(Sasol)社セクンダ石油化学工場へ天然ガスを輸送している。

サモラ・マシエルを失った翌1987年以降、モザンビークは世界銀行・IMFの用意した構造調整政策を受け入れた。あらゆる批判を受けた構造調整の反省を踏まえ、「国際機関や米国などの非対称的権力による誘導と強制」(小沢[2006:33])の下で、今日、改めて用意された貧困削減戦略文書(PRSP)というシナリオに沿って新自由主義政策が実施されている。この文脈で、モザンビークは紛争から再建された模範的「優等生」として語られる。「優等生」は擬議せず、ましてや問うこともない。

『ニュー・インペリアリズム』を著したD.ハーヴェイは、「略奪による蓄積」という点において「新帝国主義」は帝国主義の反復だと言う(ハーヴェイ[2005])。近年、南部アフリカ地域では新自由主義によって支えられる社会経済構造の再編成が進んでいる。この現実を、かつて自由主義に支えられ、同地域の社会経済構造を編成した資本主



義の論理としての帝国主義を援用しつつ考察することも無意味ではないだろう。

歴史学的な関心に引きつけてみると、1980年代後半以降のモザンビークの歴史研究において、帝国主義や植民地主義の構造を論じる研究は、筆者の知る限り、きわめて少ない。いかなる問いも生まれない状況それ自体を問うことに意義があるのかもしれない。この着想から、本稿では試論として、急速に進むモザンビークの資源開発を帝国主義時代以来の歴史のなかに位置づけ、その背景と性格を明らかにしたい。

1. エネルギー資源開発の歴史

モザンビークにおける資源開発は、ポルトガルによる植民地支配の当初から外国資本による主導の下で行われてきた。そもそも19世紀末にモザンビークの宗主国となったポルトガルは、今日的な言い回しをすれば重債務国であった。そして「債務救済措置」の存在しない帝国主義の時代にあって、ポルトガルの植民地政策の本質は、開発特許を通じた積極的な外資の導入という事実上の植民地の切り売りであった。モザンビークの領土の北中部は特許会社が警察権から徴税権までを握った。そして残された南部は20世紀初頭、世界の金の4分の1を産出した南アフリカ金鉱業の労働力の8割を支える労働力供給地となった。特許会社を構成した資本も、国籍は多様でありながら、その大半が南アフリカ金鉱業を通じた資本の再投資であった。

モザンビークはポルトガルによる植民地支配の過程で、必ずしも宗主国と植民地という垂直的な関係ではなく、むしろ南アフリカを軸として南部アフリカ地域で展開する「下位帝国主義」と深く関係していた。この「下位帝国主義」に照らし合

わせて究極的に合理化された社会経済構造、それが今日の構造の原型である。

植民地支配下の石油開発は1904年に行われた探鉱に遡るといわれる。さらに1920年代から30年代には中部ザンベジ・デルタに位置するイニャミンガで試掘が行われ、油徴が確認されている。しかし、初期の探鉱は陸上の堆積層での掘削に限られ、乏しい技術と資本のために間もなく頓挫した。その後、1948年以降に同地域を中心に再度、石油探鉱が開始された。この時期に石油開発が取り組まれた理由には、ポルトガル政府によって1890年代以来導入され、最後まで残っていた特許会社モザンビーク会社との契約が1941年に終了したことが一つの契機となっている。

以来、複数の石油開発企業によって探査が行われた。1961年に米国ガルフ・オイル社が現イニャンバネ州パンデで天然ガスを発見し、翌62年にはザンベジア州ブズィ、67年にはイニャンバネ州テマーネで同じく天然ガスが発見された。近接する市場としては南アフリカが検討されたが、期待されていた石油は発見されず、当時天然ガスの商業化は難しく、さらに激化する独立解放闘争と独立後の武装闘争のなかで開発は頓挫した。

当初の輸出の目論見が外れた石油に代わってエネルギー資源開発の中心となったのが、ザンベジ川に建設されたカオラ・バッサ・ダム水力発電による電力であった。同ダムはポルトガルからモザンビークへの利権の委譲が今日に至るまで問題となっており、植民地支配の遺産の象徴である。独立解放闘争が激化する最中の1969年、南アフリカ企業を中心にポルトガル、西ドイツ、イギリス各国企業で構成された企業連合によって同ダムの建設は着工された。ザンベジ川下流の漁労民と肥沃な氾濫原で農耕を営んできた人々の生計手段と土地の自然再生システムの破壊、そして建設予定

地の住民の強制移住を伴い、1974年末、モザンビークが独立するわずか6カ月前にダムは完成し、南アフリカへの送電が開始された。

モザンビークのエネルギー資源の市場となった南アフリカは、アパルトヘイト政策を強硬に推し進めながら1961年に英連邦を脱退していた。近隣の植民地が独立を果たすなかで、政治的孤立を深める南アフリカとポルトガル領モザンビークとの政治経済的な結束はいっそう強化されていった。

南アフリカにおいて、石油の代替エネルギー確保のために合成石油の生産が本格的に取り組まれたのもこの時期であった。合成石油の製造法は第一次世界大戦後の1923年にドイツで発明され、第二次世界大戦に向かう戦時ドイツの先端技術として発達したものである。開発当時は石炭をガス化してガソリン、軽油、アルコールなどを得る方法であった。南アフリカ政府はこの製法を早くも1920年代から導入し、1950年に設立されたサソー社は60年代半ばからサソーパグ化学工場で石炭から製造された合成石油等を国内に供給するパイプライン建設を進めていた。そして今日、自国で産出される石炭に加えてモザンビークからの天然ガス供給を得たのである。

2. 構造調整による法的地ならし

1975年独立後のモザンビークはサモラ・マシエル大統領の下で社会主義路線をとり、資源を含めた生産手段は国有化し、基幹産業である農業の集団化を図ってきた。しかし農業の集団化は担い手である農民の支持を得られず失敗し、内戦は南アフリカによる不安定化工作も加わって激化した。1980年代のモザンビークを取り巻く国内外の事情は劇的に変化しつつあった。80年代初頭

には、従来外貨獲得のための重要な手段であった南アフリカへの移民労働者の受け入れ人数が南アフリカ政府によって削減された。さらに86年半ば以降のソ連におけるペレストロイカの流れのなかで、モザンビークに対する東側諸国からの戦略的援助は減少した。そして86年サモラ・マシエルの後を継いだジョアキン・シサノ大統領は、翌年の債務危機を機に世界銀行・IMFの構造調整政策を受け入れた。シサノ大統領は穏健派路線を選ばざるを得なかった。

1987年以降の南部アフリカ地域における構造調整と経済の自由化は、92年のモザンビークにおける和平合意と94年の南アフリカのアパルトヘイト体制の終焉によって軌道に乗り始めた。その基軸は、新自由主義に基づくマクロ経済政策である。アフリカ諸国に共通の問題として、植民地時代の制度的遺産として法的な多様性が残された。それを打破するために地域統合を目指した複数の地域機構が誕生し、あるいは既存の機構がその機能を変化させ、各国の規制の「調和」化が進められてきた。今や南部アフリカ開発共同体もその一つである。こうした「調和」化によってエネルギー・鉱物資源開発に関する法律、外国直接投資を呼び込むための会社法ならびに税法が整備された。構造調整を通じた国際投資にかかる一元的な法制度の枠組み作りである。

モザンビーク政府は構造調整を通じて「経済自由化の指標」となる法整備を早々に行之、石油開発が再び始められた。その成果として、また地震探査法の発達も相まって1993年にパンデ・ガス田がきわめて優良かつ大規模であることが確認された。60年代には評価の低かった天然ガスも時宜を得て、モザンビーク政府は商業化に乗り出した。

一方、南アフリカ政府は1996年に金融政策、



貿易の自由化，財政の健全化，諸規制の撤廃を含むマクロ経済政策を採用した。98年にはサソール社がモザンビークのテマーネ，パンデからのガス・パイプラインの建設計画を提案し，最終的には天然ガス貿易に関する二国間合意を結んだ。その中心的要素は関連法制の「調和」化であり，その他税制，安全確認，自然保護といったPRSPに沿った文言が並ぶ。

モザンビーク政府は石油開発のための国内の法的受け皿として，モザンビーク版PRSPである絶対的貧困削減行動計画PARPA(Plano de Acção a Redução de Pobreza Absoluta)に沿って，複数の特許契約形式を優遇税制と合わせた石油法(2001年2月成立)を用意した。こうした流れのなかでモザンビークのテマーネ・ガス田から南アフリカのサソール社セクンダ工場への天然ガス輸出が実現した。

2004年2月18日，テマーネ・ガス田で初めてガスが輸送パイプラインに通され，同月21日にはサソール社セクンダ工場に到着した。ここから高压パイプラインによって南アフリカおよびモザンビーク市場へ，また，既存のパイプラインによってセクンダ工場から同社サソールバーク工場にもガスを供給している。今後はハウテン，リチャード・ベイ，ダーバンなど南アフリカの主要工業地帯にも輸送が開始される。現在セクンダ工場のガス液化燃料の生産施設では1日当たり16万バレルのガス液化ディーゼルを生産しているが，今後10年以内にその生産量を50万バレルに増量する計画である。

モザンビーク市場における「消費者」は，目下のところアルミニウム精錬所モザール(Mozal)である。モザールは現在のところ，モザンビークに対する外資の最大の民間投資の事例であり，モザンビークの総輸出額の6割以上を稼ぎ出すマクロ

経済の要である。モザールに対する最大の出資企業は，南アフリカ鉱業部門の巨大企業ジェンコール(Gencor)社の海外部門であり，そもそもモザールの開発計画は同社の傘下にあるリチャード・ベイのヒルサイド・アルミニウム精錬所がモデルとなっている。続いて日本の三菱商事，南アフリカ産業開発公社，これに加えて世界銀行の民間企業部門である国際金融公社が融資を行った。そしてモザールをはじめとする国内産業用のガス供給のために，2004年にマトラ・ガス会社(Matola Gas Company : MGC)がモザンビーク政府および民間資本による合併会社として創設された。セクンダ工場で加工されたガスは，マプト州の第二都市でありモザールの所在地である工業都市むしろ工業用地を中心とする南アフリカの飛び地のようにも見える マトラ市にあるマトラ・ガス会社を通じてモザールへ供給されている。

2005年9月，ヨハネスブルクでは第18回世界石油会議が開催され，この前後からモザンビークも含む東南部アフリカ地域での鉱区の開発特許権の取引がいっそう活発化している。モザンビーク政府は鉱物資源省と同省から独立した国立石油機構(Instituto Nacional de Petróleo : INP)を通じてモザンビーク北部のロヴマ堆積盆地における石油探鉱権の競争入札を行い，国際石油企業各社が特許契約の交渉に入った。モザンビーク中南部海域，隣接するタンザニア領海域，そしてモザンビーク海峡のマダガスカル領海域でも次々に鉱区が公開され，各社が探鉱を開始している。

その一方で，市場経済原理に基づき，市場規模の小さな国内の一般家庭用ガス市場へ積極的に参入する企業は少ない。

結びにかえて

モザンビークは国内に東南部アフリカ最大の埋蔵量を擁する天然ガス田がありながらも、2006年10月には供給不足のため、市民に供給される家庭用ガスの価格が2割以上も引き上げられた。その後も、年末年始を過ごすためのガスの確保が都市部住民の深刻な悩みの種となった。もっとも、今日、モザンビークの人口の約8割は農村部に居住し、ガスとは無縁の生活をしている。

本稿では、モザンビークにおけるエネルギー資源開発の動向を、歴史的背景を踏まえつつ検討してきた。本稿で取り上げた天然ガス開発の事例にみられるように、一連の開発は植民地主義に基づく開発計画を下敷きとしている。

かつて帝国主義と結びつき、植民地支配を支え

た自由主義は小さな政府・国家を志向した。そして近年の新自由主義と新帝国主義と呼ばれる状況においても同様の志向がみられる。帝国主義以来の南部アフリカ地域の経済構造が改変されたとも言い難い。このなかで、それらの状況を明示的に区別する要素は、開発の一主体としての国家であろう。帝国主義の遺産として現前する構造のなかで、資源開発から得られる富をいかに公正に分配するかという国家の役割が問われている。

【参考文献】

小沢弘明 [2006] 「歴史のなかの新自由主義 序論」
（『歴史評論』第670号）pp.31-41。

デヴィッド・ハーヴェイ [2005] 『ニュー・インペリアルイズム』青木書店。

（あみなか・あきよ / 津田塾大学大学院国際関係学研究科）

